

V-Low におけるデジタル・コミュニティラジオという方向性について

1. はじめに

インターネット配信を行っているコミュニティ放送局の集合体が、コミュニティ・サイマルラジオ・アライアンス（CSRA）（代表＝逗子・葉山コミュニティ放送㈱ 代表取締役 木村太郎）であり、それを母体として、V-Low について検討をしているのが、「V-Low における地域メディアの在り方に関する連絡協議会」という位置づけになります。

2. これまでの活動

昨年、ラジオと地域情報メディアの今後に関する研究会の報告を受けて、CSRA 局を中心として説明を行ってまいりました。

（九州・沖縄・関東・北陸・近畿・中国（震災により中断 北海道・東北・信越・四国・東海））

説明会での受け止められ方は、コミュニティ放送局が現状を維持しつつ、デジタルでは広域エリアに進出するという局もありましたが、デジタルを前提とするならば、現状のコミュニティ放送がデジタル化をするという考え方のほうが受け止められやすく、そこまで時期を待ちたいとする意見が大半でした。

一方、アナログからデジタルへという流れに対しては、すでに、インターネット配信を行っている CSRA メンバー局は、サイマルラジオ自体が、iPhone や android に対応する等、デジタルデバイスであることから、デジタルラジオのイメージは比較的正確に捉えられていたと思います。

3月11日に発災した東日本大震災後、臨時災害放送局に赴き、サイマルラジオを設置してまいりました。（遠方に避難している人のみならず、地域内においても被災地エリア内（仮設住宅など）でも電波が届かない地域に対して、情報を届けるということでお役に立っています）

その中で被災地における情報の在り方は、どうあることがよいのかを実際に見聞きしてまいりました。

結論とすれば、その土地の歴史や文化が情報伝搬の土台になっており、それを抜きにして、災害時の情報メディアは考えられないということです。

上記をベースとして、東日本大震災でのコミュニティ放送局の在り方や臨時災害局の現出を合わせ、V-Low においては「デジタル・コミュニティラジオ」という方向性を追求するに至っております。

基本的な考え方としては、既存のコミュニティ放送局がデジタル・コミュニティラジオを運用します。

なぜならば、当該自治体とコミュニティ放送局の連携が概ね成立している事実があり、それを踏まえれば、実運用においては、非常にスムーズに活用されるであろうと考えられるからです。

運用面は現状よりさらに強化されるべき点はあると思いますが、東日本大震災においては、既存コミュニティ放送局が臨時災害放送局に移行しました。その際、自治体免許人になっても、これまでの蓄積から、局側への信頼において、非常に有用に運営されました。

このことから、日常的な取り組みと蓄積があれば、特段に制度整備をすることはないと考えます。

必要なのは、自治体側で非常時のメディアをどう考えるかということだと思います。

放送制度において、非常時に免許人を自治体に移行するということではなく、地方自治として、デジタル・コミュニティラジオ＝非常災害時対応のメディアの適用を組み込み、位置づけることが望ましいと考えます。

また、デジタル・コミュニティラジオは、東日本大震災の教訓を得て、運用されなければ意味がありません。その視点からは、『より早く・より多くの方へ・より正確に』情報伝達がなされなければなりません。

そのためには、防災行政無線に替わっても大丈夫なぐらいの送受信・運用を模索し、構築していかなければならないと、被災地支援をしている現実から痛感しております。

それは、複雑なことではなく、「声を届ける」ためには、発災時にデジタルラジオ受信機のスイッチが起動し、情報を届けられることが第一と考えます。

デジタル・コミュニティラジオに求められる機能は、プッシュ型のラジオ送受信であり、有事の際の情報発信の運用であると考えます。

東日本大震災を受けて、デジタル・コミュニティラジオという方向性において、改めて以下にお示しします。

3 ヒアリングの回答として

◎ハードの具体的な整備設計について

●想定されるケース

- ①現状のコミュニティ放送局の運用と同じように、放送局がハードとソフト一体で設置の場合
現状のコミュニティ放送局が当該エリアのまま、デジタル・コミュニティラジオで移行することが想定できます。

②既存のコミュニティ放送局がそのままのエリアでデジタル・コミュニティ放送に移行したいとする場合にも、ハードを受託事業者に依頼したいとすることも想定されます。

③地域消防等が広域化していることも踏まえて、デジタル・コミュニティラジオでは、隣接する地域を網羅するエリアへの期待も高いところとなっています。

その場合は、各地域がそれぞれにチャンネルを持つことへの希望が予測されます。

ワンセグのなかに地域毎のチャンネルを走らせることを想定する場合のハードは、当該地の自治体がまとめて受託事業を行うケース（例：広域消防本部事務組合）

V-Low 本体の受託事業者のケース

当該地域の既存コミュニティ放送局が受託事業者になるケースが想定されます。

●周波数の割り当てについて

ただし、周波数の割り当てに関しては、一定のルールがないと無駄の部分が出てしまうので、割り当てに関しては、広域圏で運営されて受託事業者との調整が必要です。

チャンネルプランは、総務省も含めて調整をしていただくことを希望します。

●空中線電力について

また、空中線電力は、コンクリート建てのマンション等の室内に設置してある受信機をプッシュ式に起動させるに十分な出力が必要であると考えます。

空中線電力があって、エリアが決まるのではなく、災害時には、どの程度の電力が必要かという観点をもって検討されることを希望します。

●実証実験について

システム設計並びに係る費用については、防災行政無線と同じ規模になったのでは、自治体の負担が増すことになるので、安心・安全に資することは大前提ながら、過度なシステム構築をするのではなく、必要最小限を目指すものとします。

現在、逗子・葉山コミュニティ放送(株)と CSRA と実証実験の実施に向けて、ハード設備については、営電様と打ち合わせを行っています。

◎電波利用料の負担について

・デジタル・コミュニティラジオは、防災行政無線の代替えという立ち位置もあり、災害対応を第1に考えていることから、当該自治体が負担すべきと考えます。

◎ソフトのビジネスモデル

- ・現在のコミュニティ放送での運営が基盤であり、このデジタル・コミュニティラジオのための新しい事業をするわけではありません。

ただ、今後、地域の独立性や独自性が求められる時代を迎えると想定されることから、地域と一体になって、ビジネスを模索することは可能であり、十分にビジネスとしての将来性もあると確信しています。

(これまではビジネスになりにくかった、コミュニティ放送局が蓄積してきた地域情報がマッピングの技術の進歩などにより、さまざまなビジネスの視点から着目をされてきています。これら地域情報は、コミュニティ放送局が地域と一体となって活動してきた結果であり、他の媒体が、一朝一夕でまねできるものではありません。

今後は、この地域情報がビジネスになり得ると確信しております。

地図データベース・カーナビメーカー・音楽配信と進行形で話があります。ともに大手です)

◎希望セグメント

- ・デジタル・コミュニティラジオとして必要とするセグメントは、1セグメントと考えております。しかしながら、災害対応メディアとして、他にどんな情報が必要で、その情報がどれだけの容量を必要とするかは、今後の検討課題と思います。

デジタル・コミュニティラジオは、有事にスイッチが入っていない受信機が起動し、危険を知らせる情報＝声（＋テキスト）が届くことができればいいと考えています。

上記を踏まえて、3セグの可能性も含めて、現在、CSK様と検討に入っています。

◎ソフトへの参加主体

- ・既存のコミュニティ放送局
- ・コミュニティ放送局を計画している地域＝潜在ニーズはまだあります。

(上記以外に

コミュニティ放送局規模の運営ができないが、参加したいとする自治体も想定されます。

その場合をどうするかも考えて行く必要があります。)

◎端末普及のための具体的な動き

- ・防災行政無線の代替え機能があれば、自治体がいり上げる用意があることはリサーチ済みです。加えて、現コミュニティ放送局では、当該自治体が周波数を固定したFMラジオ受信機を買い上げ、独居老人宅などに配布をした事例もあります。

また、災害時対応という明確なコンセプトがあることから、訴求もしやすい上に、災害・防災を核とした端末機能の多様化も可能と考えます。

必要なのは、V-Low がどういう形になるかを早く世に知らしめることと考えます。
そのために、フィールドワークを伴う実証実験をすることが大事であり、実際に電波を出して、受信機がどういう状況で電波を受けられるかを調査することだと考えます。
実験においては、現在、カシオ計算機様・山形カシオ様の受信機を想定。

◎災害情報提供の具体性

- ・いうまでもなく、コミュニティ放送局は日常的に当該自治体と連携をしていることから、災害時における自治体からの情報については、これまでどおりのことはできます。
デジタル・コミュニティラジオでは、発災時により一層「何ができるか」が求められます。
それは、当該自治体とコミュニティ放送だけでいいのか、県、さらに国から直接情報を入手することとも考えざる必要もあるのか等、当該地から見たシミュレーションが必須と考えます。

逗子・葉山コミュニティ放送(株)が行う実証実験においては、複数自治体による連絡会を設置し、県・自治体を含めた運用について掘り下げて行きます。

◎プラットフォームの機能・主体

大前提は、災害時にどのような情報が必要かということから、機能を考えていくことが大事と考えています。
今後、CSK 様と模索して参ります。

4 最後に

ヒアリングを受けるに当たっては、CSRA メンバー局にアンケートを行いました。
回答のあった局は、デジタル・コミュニティラジオという考え方に高い関心がありました。
今回の回答にも反映しております。
逗子・葉山コミュニティ放送(株)の他にも、前橋シティエフエムも実証実験に参加したい旨の表明もありました。
発災から1か月後に被災地に入って、耳にした言葉に、「情報が欲しい」がありました。
「情報」は、間違えなく、ライフラインの一つです。
実証実験を通じて、様々な方々に知恵と協力をいただき、デジタル・コミュニティラジオが創出されることを希望します。